

むろらん 市議会だより

発行責任者／室蘭市議会議長
編集・発行／広報特別委員会

わがまち21世紀の宝

旧室蘭駅舎



明治45年(1912)に建てられた旧室蘭駅舎は、道内の駅舎の中では最古の木造建築物です。建築様式は寄棟造りで明治の洋風建築の面影を残し、6カ所の三角屋根や白壁づくりの外観、外回りは入母屋風で「雁木(がんぎ)」と呼ばれるアーケード様式になっており、それらを保存した全国でも珍しい建物です。

駅舎としては100年の歴史を持ち、平成11年(1999)には、国の有形文化財として登録され、平成22年(2010)にはJR北海道の準鉄道記念物に指定されました。

現在は室蘭観光協会の事務所として使用されており、ホールは展示などの会場として一般に開放され、旅行者をはじめ多くの人々に利用されています。

平成26年第3回室蘭市議会定例会日程

- 9月 8日 本会議 (開会、議案説明ほか)
- 9月 11日 本会議 (追加議案の説明、質疑・一般質問)
- 9月 12日 本会議 (質疑・一般質問)
- 9月 16日 本会議
(質疑・一般質問、各委員会への議案付託ほか)
- 9月 17日 特別委員会 (企業会計決算審査・書類審査)
- 9月 18日 常任委員会 (総務)
- 9月 19日 常任委員会 (民生)
- 9月 22日 常任委員会 (経済建設)
- 9月 24日 特別委員会 (予算審査)
- 9月25,26日 特別委員会 (企業会計決算審査)
- 9月 29日 委員会 (議会運営)
- 9月 30日 本会議 (各種議案の議決ほか、閉会)

第3回定例会開催

平成26年第3回室蘭市議会定例会が、左記日程のとおり、23日間の会期で開催されました。

今回の市議会定例会は、市長提出議案として補正予算3件、条例改正等を含む議案10件、人事案件4件、平成25年度の水道事業決算外5企業会計決算の認定案、議員提出議案として意見書案6件について審議・議決しました。

また、平成25年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定案を一般・特別会計決算審査特別委員会に付託のうえ、閉会中継続審査とし、閉会しました。

質疑・一般質問

公明党室蘭市議会

柏木 隆寿

知利別川の活用策について

【問】知利別川、杜下橋下流の親水護岸部も含め、現状は水辺の空間とは言えない。市民の憩いの場としての活用策は。

【答】集い憩える水辺と一体となった空間として利用できるよう、関係部署や地域と連携し活用策を検討する。

インターネットを促進している

【問】子供たちの健康や生活習慣に支障を来すインターネット依存が懸念されるが、教育委員会主導で家庭と連携した利用ルールづくりを考へては。

【答】携帯電話やスマートフォンの使用により、学習や健康に支障が出るのを防ぐことと、ネットトラブルから子供を守ることを目指し学校、保護者、教育委員会が一体となり共通

議員12人の質疑・一般質問及び答弁から23項目を取り上げ、要旨を紹介いたします。

のルールづくりについて検討を進めていく。



公明党室蘭市議会

砂田 尚子

行財政改革について

【問】蜂の巣駆除の有料化については、かねてより賛成しかねると申し上げている。市民サービスの質を守り続けるのも行財政改革の目的と考へるが、見解を伺う。

【答】当該業務は自治体が特に行わなければならないものではなく、各自治体の判断に任されている。今回の行革の項目として盛り込むことで、全額自己負担とした場合の課題の整理や他都市の状況を調査する等、見直し作業を進める。

PCB廃棄物

処理事業について

【問】環境意識の啓発を促すために、市民還元策を考へる

べきでは。

【答】市民向けの環境学習を含めて、環境意識啓発を促す事業の実施について検討する。

市民ネットむらじ立野 浩靖

公共施設跡地活用について

【問】来年閉校する武揚小学校の跡地活用について、今後の方向性は。

【答】中央地区は高齢化、人口減少が進んでおり、地域コミュニティ維持のためには若者や子育て世代の定住対策が重要。民間の開発意向もあることからこれらの課題を踏まえ、地域の意見も十分聞きながら速やかに活用が図られるよう検討を進める。

公設地方卸売市場の耐震化に向け取り組みについて

【問】検討状況は。

【答】青果部は耐震補強で費用を抑え、販路拡大を優先すべきという意見で一致。水産物部は設備拡充を前提に、追直漁港に移転と、現地建てかえ

の意見が出た。定例会終了後速やかに検討部会を開く。

元風ネット 金濱 元一

本市の企業撤退について

【問】青山市政になってから地元企業の撤退・縮小が続いているが、市長としてどのような総括するのか。

【答】企業が拠点を他都市に移すなど、人口が減少する中、市長就任からの3年半は守る側面が多かった。今後は、水素エネルギー等室蘭の特徴を生かし、任期中全力で取り組んでいく。

新地方公営会計制度について

【問】国からの通知で平成29年度までに導入するべき新地方公営会計制度への取り組みの考へ方は。

【答】これまでの行政改革は事務事業の見直しなど行政経費の削減が主要なテーマであったが、今後は時代に対応した行政運営の観点から、庁内体制のあり方も検討していく。

元風ネット 南川 達彦

地域性を生かした公園について

【問】地域の特性や年齢層に合った公園整備を行うべく考へては。

【答】総合公園などの大きい公園についてはスペースごとに年齢層に合わせた整備を検討していく。

【問】公園の将来的な管理コストを考へ、機能の集約と分化を図る考へは。

【答】再整備や施設更新の際は、地域ニーズに応じた機能集約や分化を検討し、より利用しやすい公園づくりに努める。

マリンスポーツについて

【問】海の環境を生かしたスポーツ振興としてシーカヤックに取り組み考へは。

【答】シーカヤック等愛好者の実態や、行政への要望などについて調査検討していく。



日本共産党市議 常磐井 茂樹
とまわい しげき

放課後児童

健全育成事業について

【問】児童クラブ、スクール児童館のうち、生活の場と遊びの場を分離している施設は。

【答】児童クラブに遊び専用の部屋は無いが、スクール児童館は11施設全てに学習室とホールを設置している。

【問】1施設の利用定員を40人以下にするため、支援計画で具体策を示すべきでは。

【答】現在策定中の支援計画に40人以下とする方を盛り込むことは難しい。今後の児童数の推移や空き教室の状況を見て適宜検討する。

【問】設置目的の違う児童館、児童センターを廃止し、スクール児童館に一元化する目的は。

【答】全ての児童の放課後健全育成を図る上で、学校が最も安全であるとの観点から一元化を進める。



日本共産党市議 田村 農夫成
たむら のぶなり

八丁平土壌汚染問題について

【問】南公園の汚染土壌の量及び具体策と工事期間は。

【答】汚染土壌の量は未把握。対策工は盛り土を基本とし、1年程度の工事期間を予定。

【問】土壌置換など他の工法について検討、試算したか。

【答】土壌汚染対策法に基づき盛り土を基本としているため、他の対策工についての試算はしていない。

【問】道は土壌汚染対策の費用は原因者に請求することができるか。

【答】企業埋立地内に汚染土砂等があったこと、市が区画整理のため土砂を移動した可能性があることが原因だが、双方の責任を科学的に明確にするのは困難であり、法に基づく費用請求を企業にはできないと考える。

市民ネットむらたん 水江 一弘
みずえ かずひろ

水素社会の取り組みについて

【問】水素ステーション等の取り組みに本市はどうかかわるのか。また水素を活用した公共施設建設の考えについて伺う。

【答】水素社会の普及までの期間における運営赤字の抑制や燃料電池自動車の需要の創出など、課題解決に向けて積極的にいかかわっていく。また低炭素都市形成を図るため水素を電気や熱エネルギーとして公共施設で活用することを検討する。

建設事業の早期発注について

【問】全国的に技術者不足が顕著になっている中、工事の早期発注を行うことで地域の技術者確保につなげ、経済対策を図るべき。見解は。

【答】春先の発注は技術者確保に寄与する。今後地域経済への影響も勘案し、適切な予算措置を講じるよう努める。

市民ネットむらたん 児玉 智明
こたまた ともあき

生活困窮者支援について

【問】本市における経済的困窮と社会的孤立の実態と対応は。

【答】生活保護申請以外の社会的孤立の現状は把握できていない。慎重かつ適切な対応が求められるため関係機関と連携し、十分協議しながら幅広い対応に努めたい。

子どもの貧困対策について

【問】本市の対策は。

【答】社会福祉協議会が一部地域で実施予定の学習支援は子どもへの貧困対策として、負の連鎖を防止する効果があると認識している。基礎学力の向上や学が楽しさ、子供たちの居場所づくりが期待が持てると考えており、今後、教育委員会等と協議、検討を重ね、来年度からの事業化に向けた取り組みを進めたい。

新緑会 羽立 秀光
はたち ひでみつ

暴力団排除条例について

【問】暴力団排除条例を早期に制定する考えは。

【答】道内各市町村が早期に条例を制定し、強固な連携、協力体制を構築する必要があるため、今年中の施行を目指す。

し、作業を進める。

公共施設跡地活用について

【問】旧常盤小学校など、未利用の跡地の活用策は。

【答】スポーツや「コミュニティ活動の場、再生可能エネルギー導入など様々な視点から活用策を検討する。

教育環境の整備について

【問】学力向上の課題に対する施策の成果は。

【答】着実に学力の改善が図られている。授業改善や学習習慣の定着を図る取り組みをより一層推進する。

市政創造 早川 昇二
はやかわ しゅうじ

市内公衆浴場確保策について

【問】市営住宅エリア内銭湯のみ別の補助金を設けるのは、大家としての市の責任の前に、公衆衛生確保の観点から市民への責任は重いと訴えてきた。港湯廃業問題をきっかけに、一定の補助をする考えは。

【答】これまで公衆衛生確保の観点から補助金や免除を

行ってきたっており、PRなど側面支援も行っている。今後も浴場組合と連携をしながら入浴客の増加に努めたい。

子育て支援の

取り組みについて

【問】親子で遊べる施設の充実を望む声は多い。サンキッズ充実に向け取り組み考えは。【答】サンキッズの充実にについては、今後、子育て応援プランの中で検討する。

市政創造
古澤 孝市

減り続ける人口対策について

【問】本市の人口は昭和14年以来75年ぶりの8万人台となった。人口減対策については国の施策、動向を見るだけでなく本市独自の取り組みが重要ではないか。

【答】子育て世代の社会減緩和のため、本市独自の支援策として「子育て応援プラン」を充実させ、今後示される国の支援策等を十分に精査し、施策の展開につなげていく。

平成26年第3回定例会議決結果			会期：平成26年9月8日（月）～9月30日（火）（23日間）
番号	件名	議決結果	
議案第1号	平成26年度室蘭市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	
議案第2号	平成26年度室蘭市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃	
議案第3号	室蘭市体育施設条例中一部改正の件	〃	
議案第4号	室蘭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	〃	
議案第5号	室蘭市ひとり親家庭等医療費助成条例中一部改正の件	〃	
議案第6号	室蘭市総合福祉センター条例中一部改正の件	〃	
議案第7号	室蘭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	〃	
議案第8号	室蘭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定の件	〃	
議案第9号	室蘭市病院事業の設置等に関する条例中一部改正の件	〃	
議案第10号	財産取得の件(室蘭港埠頭監視システム)	〃	
議案第11号	財産処分の件(旧日新小学校跡地)	〃	
議案第12号	工事請負契約締結の件(本輪西支署・白鳥台出張所統合支署建設建築主体工事)	〃	
議案第13号	平成26年度室蘭市一般会計補正予算(第4号)	〃	
議案第14号	功労者表彰の件	同意	
議案第15号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	〃	
議案第16号	公平委員会委員の選任について同意を求める件	〃	
議案第17号	固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	〃	
認定第1号	平成25年度室蘭市水道事業決算	認定	
認定第2号	平成25年度室蘭市工業用水道事業決算	〃	
認定第3号	平成25年度室蘭市病院事業決算	〃	
認定第4号	平成25年度室蘭市公設地方卸売市場事業決算	〃	
認定第5号	平成25年度室蘭市港湾整備事業決算	〃	
認定第6号	平成25年度室蘭市下水道事業決算	〃	
報告第1号	出資法人等の経営状況について	報告了	
意見書案第1号	2015年度予算における介護保険制度及び子ども・子育て支援新制度の財源確保を求める意見書	原案可決	
意見書案第2号	奨学金制度の充実を求める意見書	〃	
意見書案第3号	「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	〃	
意見書案第4号	産後ケア体制の支援強化を求める意見書	〃	
意見書案第5号	北海道電力株式会社の電力料金再値上げに関する意見書	否決	
意見書案第6号	カジノ合法化法案に反対する意見書	〃	

消防体制について

【問】本輪西支署と白鳥台出張所を統合し、陣屋町に建てる新支署の開署はいつか。また名称について伺う。

【答】工期の来年6月中旬後、検査などを終え、7月には開署したい。また、蘭北全体を所管する位置づけに対して適切な名称を検討する。



市議会ホームページをぜひご覧ください！

室蘭市ホームページ ⇒ 「市議会ホームページ」 「議会中継」

※本会議及び委員会がライブ中継または録画放送でござんいただけます。



平成26年第4回室蘭市議会定例会 会期（予定）

12月1日（月）～12月16日（火）

※会期の決定及び日程の詳細につきましては、11月27日（木）開催予定の議会運営委員会終了後、市議会ホームページ（議会日程）に掲載いたします。

編集後記

平成26年第3回市議会定例会が、23日間の会期をもって9月30日に閉会いたしました。

今定例会の、質疑・一般質問では12名の議員が登場し、行政改革から教育課題まで様々な論議が交わされたところであります。その中で来年度改選を迎える市長の進退について質問がなされましたが、明言は避け「現在の職務を全うしたい」との答弁にとどまりました。

人口減少社会を迎え、少子高齢化が一層進行している本市にとりましては、行政と議会が一体となり知恵を出し合いながらより良いまちづくりを進めていくことが重要と考えます。

また、9月からインターネットによる委員会の生中継や録画の視聴が可能となりましたが、本会議や委員会は傍聴できますので、市議会へお越しいただければ幸いです。

市民に開かれた議会を目指し、今後も一層議会改革を進めてまいります。

(砂田)